

2025年3月期 決算説明会

2025年5月9日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2025年3月期 連結業績概要

- 売上高は前期比6%増収。民生機器、情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器と幅広い用途分野で増加。製品別では、コンデンサとインダクタが増収。
- 操業度効果と円安による為替影響で、営業利益は同15%増益。
- インダクタの需要が想定以上だったことにより、売上高、営業利益とも2月時点の想定を上回った。

2026年3月期 連結業績予想

- 売上高は3,400億円(前期比微減)、営業利益は160億円(同53%増)を計画。
- 配当金は、前期と同額の1株当たり90円を予定。株主還元の指標として、新たに株主資本配当率(DOE)を追加。

2025年3月期 連結業績概要

売上高は、前期から6%増加しました。

用途分野別では、民生機器、情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器と、幅広く売上を伸ばしました。

製品別では、コンデンサとインダクタが増収となりました。

営業利益は、15%増益となりました。

操業度効果と円安による為替影響などが増益要因となりました。

2月時点の想定に対して、売上高、営業利益ともに上回りました。

インダクタの需要が想定以上だったことが主な要因です。

2026年3月期 連結業績予想

売上高は前期から微減の3,400億円、

営業利益は53%増の160億円と予想しております。

なお、配当は前期と同じく1株当たり90円の予定です。

また、このたび株主還元方針を変更し、従来の配当性向に加えて新たにDOEを株主還元の指標として追加しました。

2025年3月期
連結業績概要

2025年3月期 連結業績概要

百万円	2024年3月期		2025年3月期		増減	
売上高	322,647	100.0%	341,438	100.0%	18,790	5.8%
営業利益	9,079	2.8%	10,459	3.1%	1,379	15.2%
経常利益	13,757	4.3%	10,517	3.1%	△3,240	△23.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,317	2.6%	2,328	0.7%	△5,989	△72.0%
対米ドル期中平均レート	143.32円		152.61円		9.29円円安	
為替変動による影響額	売上高 +154億円、営業利益 +89億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	13,696		15,042		1,345	9.8%
設備投資額	92,201		64,158		△28,042	△30.4%
減価償却費	39,391		46,258		6,866	17.4%

売上高は3,414億円、営業利益は105億円となりました。

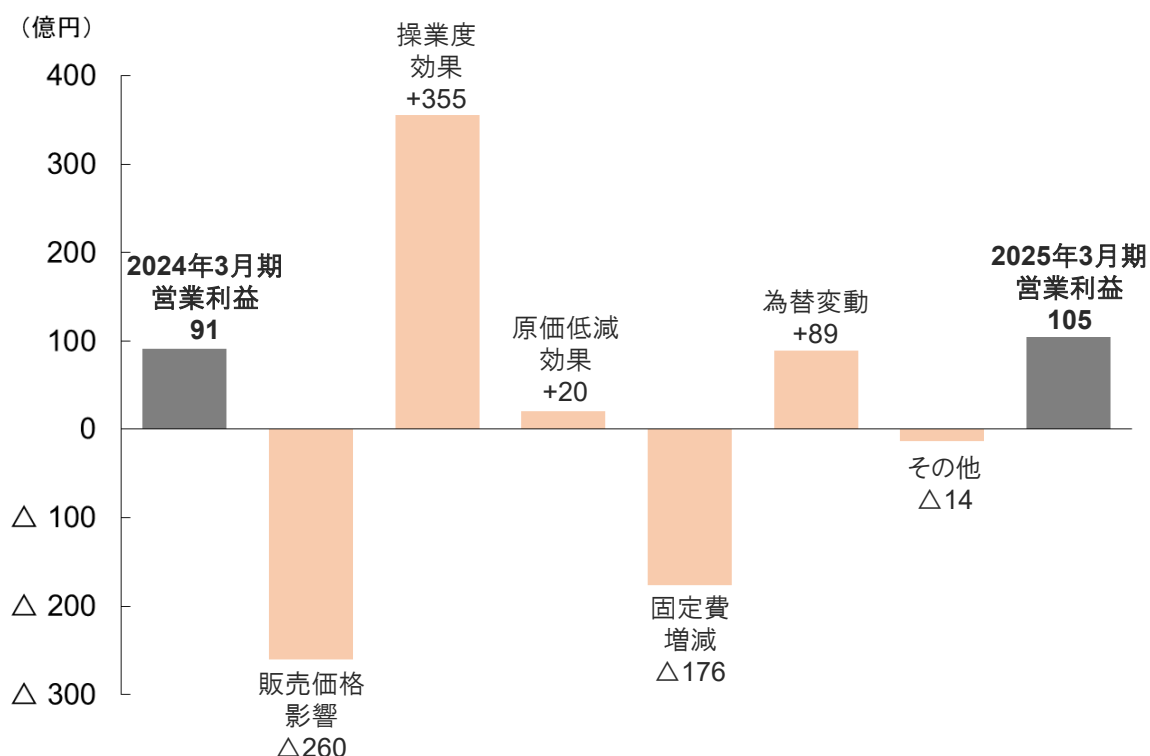
経常利益も同じく105億円でした。
前期から今期にかけては為替レートの変動が大きく、
前期は40億円の為替差益を計上したのに対して
今期は8億円の為替差損に転じました。
その結果、前期から32億円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は23億円でした。
第2四半期に独占禁止法関連損失17億円、
第4四半期に通信用デバイスの事業構造改善費用3億円などの
特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は
前期から60億円減少しました。

期中平均の為替レートは1米ドル152円台で、
前期に対して約9円円安でした。
これにより、売上高に対してプラス154億円、
営業利益に対してプラス89億円の影響がありました。

研究開発費は、前期比13億円増の150億円でした。
設備投資額は、642億円でした。
新工場の建設費用等を含む前期に対し、280億円減少しました。
減価償却費は前期から69億円増加し、463億円でした。

2025年3月期 営業利益増減要因



©TAIYO YUDEN CO., LTD.

TAIYO YUDEN

5

営業利益が前期比で増益となった主な要因は、操業度効果です。

販売数量の増加や棚卸資産の積み増しにより、

355億円の増益要因となりました。

なお、3月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、前期3月末より80億円増加しました。

この他、円安による為替影響89億円と原価低減効果20億円も増益に寄与しました。

一方、営業利益を押し下げたのが販売価格の低下です。

同一製品を比較した値下り率としては前期よりもやや緩やかになりましたが、260億円の減益要因となりました。

また、生産能力増強に伴う減価償却費や稼働率上昇による労務費など、固定費が176億円増加しました。

14億円のマイナス影響となったその他は、在庫の引当金などによるものです。

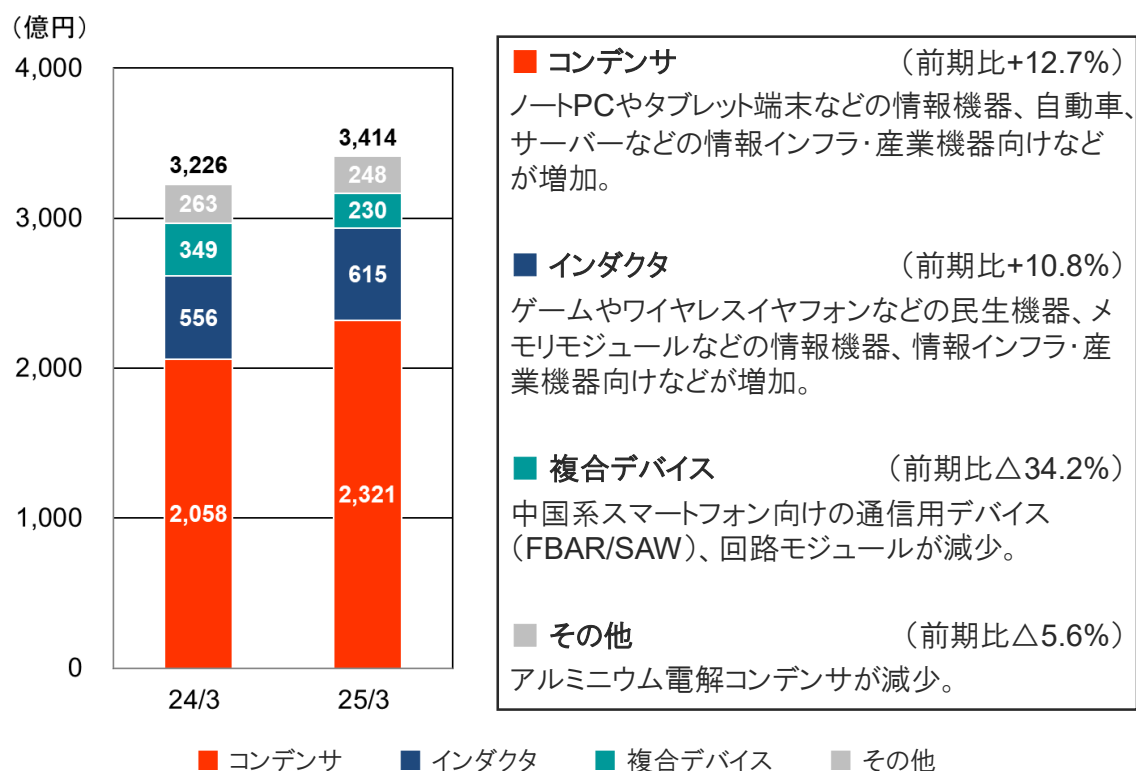
通信用デバイスの売上低迷による棚卸資産の引当金の増加や、為替変動による未実現利益の消去額および在庫引当金の増加が含まれます。

その結果、営業利益は前期から14億円増加し、105億円となりました。

2025年3月期 製品別売上高

百万円	2024年3月期		2025年3月期		増減	
コンデンサ	205,829	63.8%	232,066	68.0%	26,236	12.7%
インダクタ	55,566	17.2%	61,546	18.0%	5,979	10.8%
複合デバイス	34,934	10.8%	22,986	6.7%	△11,947	△34.2%
その他	26,317	8.2%	24,838	7.3%	△1,478	△5.6%
合計	322,647	100.0%	341,438	100.0%	18,790	5.8%

2025年3月期 製品別売上高



©TAIYO YUDEN CO., LTD.

TAIYO YUDEN

7

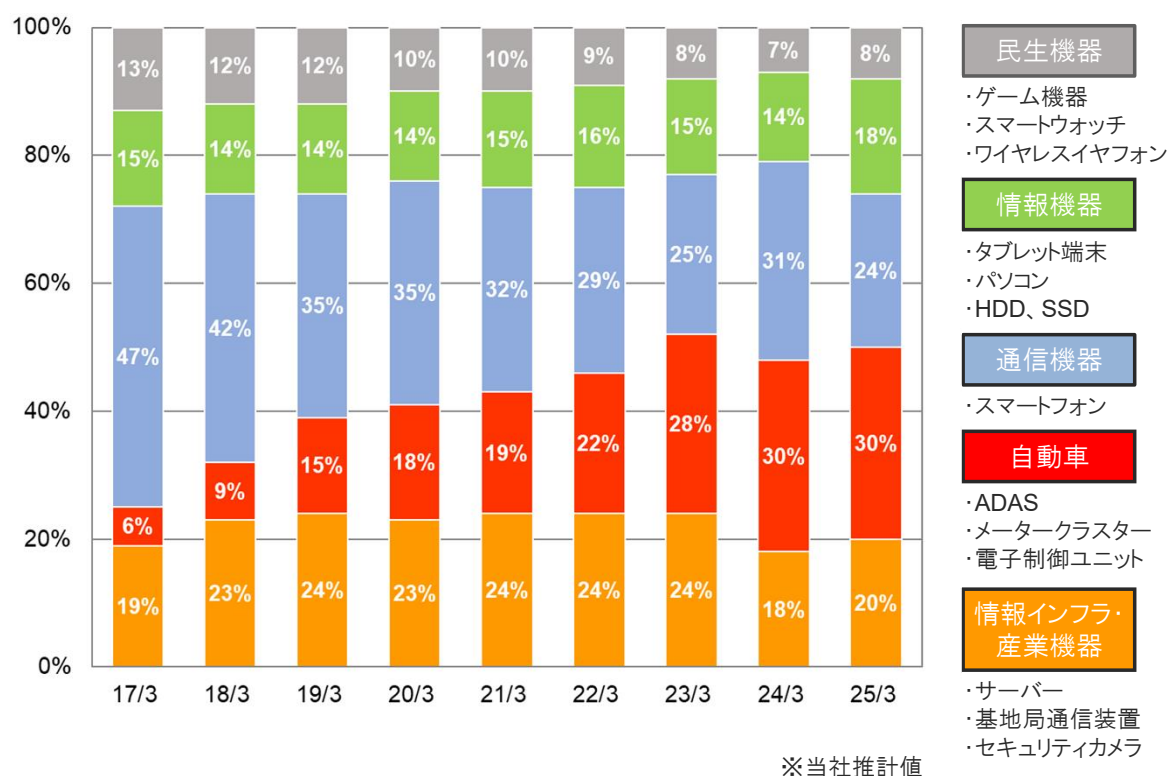
コンデンサの売上高は、前期比13%増の2,321億円でした。
ノートPCやタブレット端末などの情報機器や自動車、サーバーをはじめとする
情報インフラ・産業機器向けなどが売上を伸ばしました。

インダクタの売上高は、同11%増の615億円でした。
ゲームやワイヤレスイヤフォンなどの民生機器、
DDR5へのシフトで需要が拡大するメモリモジュールなどの情報機器、
情報インフラ・産業機器向けが拡大しました。

一方、複合デバイスとその他は減収となりました。
複合デバイスについては、中国系スマートフォン向けの通信用デバイス
(FBAR/SAW)と、事業の選択と集中を進めている回路モジュールが
いずれも減少し、売上高は同34%減の230億円でした。
なお、複合デバイスの売上に占める通信用デバイスの割合は70-75%でした。

その他は、子会社であるエルナーのアルミニウム電解コンデンサが減少し、
同6%減の248億円となりました。

用途分野別売上構成



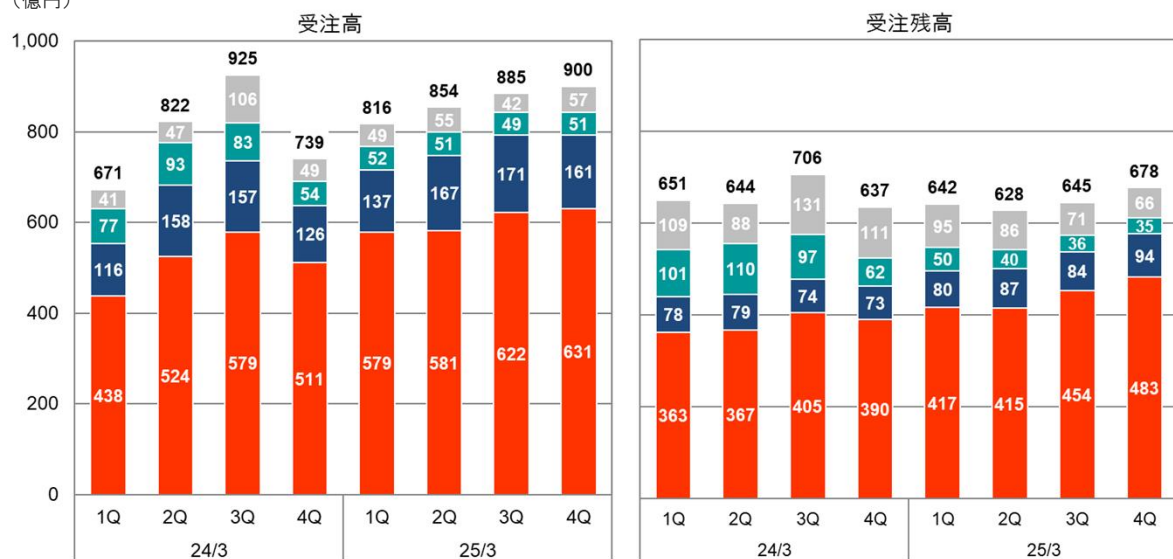
情報インフラ・産業機器向けは20%、情報機器向けは18%と、
需要が低迷した前期から回復の動きが見られ、売上構成比が上昇しました。

一方、通信機器向けは、ハイエンド機種を中心とした
中国系スマートフォンが減速した影響により、
構成比は前期から7ポイント下がって24%となりました。

自動車向けは30%、民生機器向けは8%で、
売上構成比に大きな変化はありませんでした。

受注高・受注残高

(億円)



BBレシオ

	24/3				25/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全社	0.92	0.99	1.07	0.91	1.01	0.98	1.02	1.04
コンデンサ	0.93	1.01	1.07	0.97	1.05	1.00	1.07	1.05

■ コンデンサ
 ■ インダクタ
■ 複合デバイス
 ■ その他

※BBレシオ＝受注高／売上高

第4四半期の全社の受注高は900億円で、前四半期から2%増加しました。

また、コンデンサは同1%増の631億円でした。

売上高に対する割合を示すBBレシオは、

全社が1.04、コンデンサが1.05と、いずれも受注高が上回りました。

受注残高は、全社、コンデンサともに前四半期末より増加しました。

2026年3月期
連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想の前提

需要

AIサーバーや自動車向けを中心に、電子部品の需要拡大を見込む。これらの市場で必要とされるコンデンサの高信頼性品や大型形状品の能力増強を継続し、供給量を増やして対応。

売上

各国の関税措置による当社業績への直接的な影響は軽微であると想定。間接的な影響の見通しは不透明だが、最終製品への価格転嫁に伴う需要減をリスクとして想定。当社売上への影響を△90億円と試算し、業績予想に反映。

※当社の北米向け売上比率は6.5%(2025年3月期)

生産

今期末の全社棚卸資産は、前期末に対して約60億円増加する見込み。

費用

通信用デバイスの構造改革などによる費用削減に取り組むが、固定費全体では減価償却費を中心に前期比増加の見込み。

2026年3月期 連結業績予想の前提からご説明いたします。

電子部品の需要については、AIサーバーや自動車などに使用される高信頼性品、大型形状品を中心に拡大すると見込んでいます。これらの商品につきましては、能力増強を継続して供給量を増やし、拡大する需要に対応してまいります。

一方で、米国を中心とした各国の関税措置による影響が懸念されています。当社の北米向け売上比率は6.5%と低く、生産拠点がアジア各地に分散していることから、直接的な影響は軽微であると考えております。間接的な影響度の見通しについては現時点では不透明ではありますが、最終製品への価格転嫁に伴う需要減をリスクとして想定し、当社売上への影響をマイナス90億円と試算して業績予想に反映いたしました。

生産面では、今期は全社の棚卸資産を約60億円増加させる予定です。

費用につきましては、前期から着手した通信用デバイスの構造改革や計画の精査による費用削減に取り組んでおりますが、固定費全体としては減価償却費を中心に前期から増加する見込みです。

2026年3月期 連結業績予想

百万円	2025年3月期		2026年3月期 予想		増減	
売上高	341,438	100.0%	340,000	100.0%	△1,438	△0.4%
営業利益	10,459	3.1%	16,000	4.7%	5,541	53.0%
経常利益	10,517	3.1%	15,000	4.4%	4,483	42.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,328	0.7%	8,000	2.4%	5,672	243.6%
対米ドル期中平均レート	152.61円		140.00円		12.61円円高	
研究開発費	15,042		15,500		458	3.0%
設備投資額	64,158		46,000		△18,158	△28.3%
減価償却費	46,258		48,000		1,742	3.8%

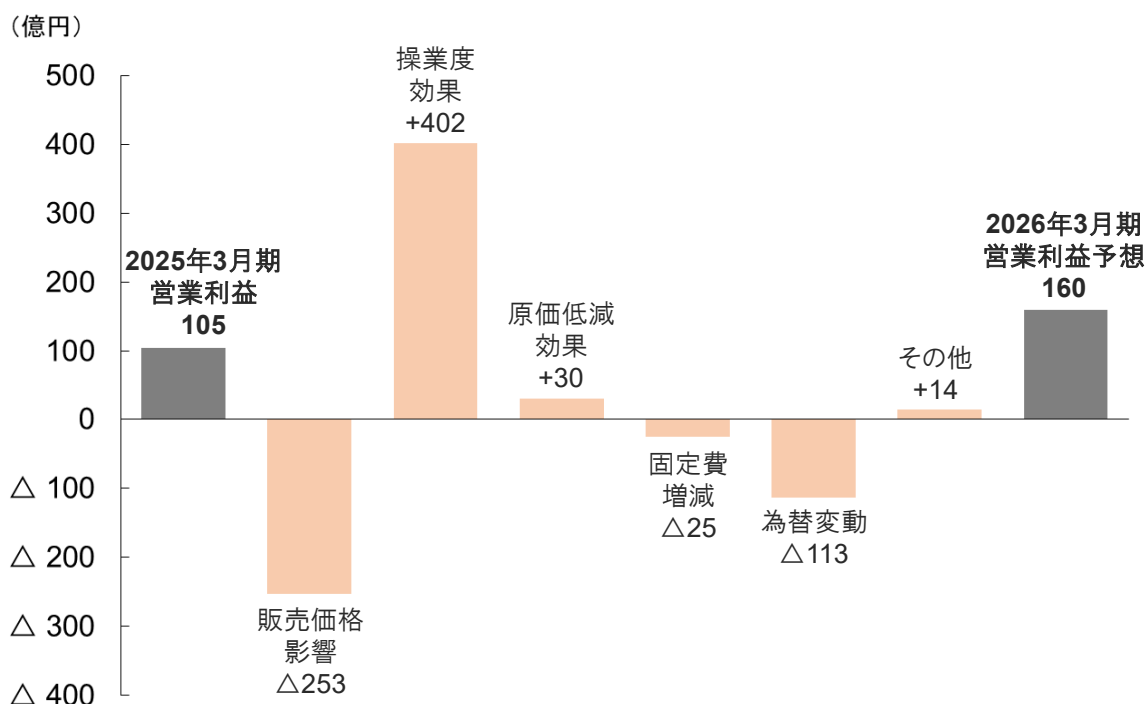
2026年3月期の売上高は、3,400億円を計画しています。
為替レートは1米ドル140円と大幅な円高を想定しているため
前期比微減となっておりますが、為替レートが同水準であれば
約7%の増収に相当します。

営業利益は160億円、経常利益は150億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は80億円と、増益を見込んでおります。

設備投資額は前期から大きく減少し、460億円の予定です。
投資計画を見直し、能力増強するアイテムを
AIサーバーや自動車などに使用される高信頼性品、大型形状品に絞って
フリーキャッシュフローの創出を目指します。

研究開発費は前期比5億円増の155億円、
減価償却費は同17億円増の480億円となる見込みです。

2026年3月期 営業利益予想増減要因



今期の主な増益要因は、操業度効果です。
販売数量の増加やミックス改善、棚卸資産の増加などにより、
402億円の増益要因となる見込みです。
また、原価低減効果30億円とその他14億円も増益に寄与します。

一方、減益要因として販売価格影響が挙げられます。
同一アイテム比の値下りペースは前期に対してやや緩やかになる見通しですが、
253億円の減益影響を見込んでいます。
また、為替影響113億円と固定費の増加25億円も減益要因となります。
なお、固定費のうち、為替水準が前期並みだった場合の減価償却費の増加分が
35億円ですので、それ以外の費用は10億円抑制する見込みです。

その他の14億円につきましては、前期に発生した在庫引当金などの
マイナス影響が今期はないという想定によるものです。

これらの結果、営業利益は前期から55億円増加し、
160億円となる見込みです。

2026年3月期 製品別売上高予想

百万円	2025年3月期		2026年3月期 予想		増減		為替影響を 除いた増減
コンデンサ	232,066	68.0%	240,000	70.6%	7,934	3.4%	約11%
インダクタ	61,546	18.0%	60,000	17.6%	△1,546	△2.5%	約5%
複合デバイス	22,986	6.7%	16,000	4.7%	△6,986	△30.4%	約△27%
その他	24,838	7.3%	24,000	7.1%	△838	△3.4%	±0%
合計	341,438	100.0%	340,000	100.0%	△1,438	△0.4%	約7%
対米ドル 期中平均レート	152.61円		140.00円		12.61円円高		同水準

製品別売上高は、コンデンサは前期比3%の増収を予想しておりますが、それ以外の製品は売上が減少することを想定しております。
 なお、為替レートを前期と同水準とした場合の増減率は、コンデンサがプラス11%、インダクタがプラス5%、複合デバイスがマイナス27%で、その他は前期並みとなる見込みです。

2026年3月期第1四半期 製品別売上高予想

百万円	2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第1四半期予想 (前四半期比増減)	為替影響を 除いた増減
コンデンサ	60,277	△3%～+1%	+5%～+9%
インダクタ	15,100	△14%～△10%	△5%～△1%
複合デバイス	5,137	△31%～△27%	△26%～△22%
その他	6,197	△9%～△5%	△5%～△1%
合計	86,713	△7%～△3%	±0%～+5%
対米ドル期中平均レート	154.11円	140.00円	同水準

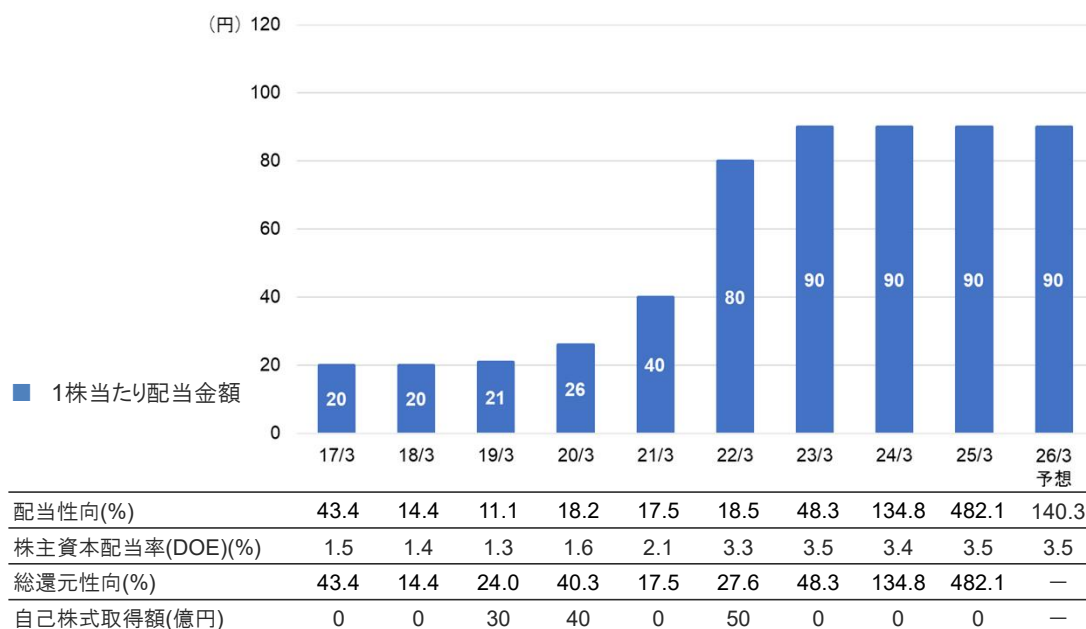
第1四半期の製品別売上高予想はこの表の通りです。

いずれの製品も前四半期に対して減少～微増、
 全社ではマイナス7-3%の減収になると予想しております。
 なお、為替レートを前期と同水準とした場合、コンデンサは5-9%の増収、
 全社では第4四半期並み～5%の増収となる見込みです。

140円ベースのコンデンサの用途分野別売上は、
 情報機器と通信機器向けは減少するものの、
 民生機器と情報インフラ・産業機器向けが増加すると想定しています。

株主還元

株主還元方針を見直し、従来の配当性向**30%**に加えて
株主資本配当率(DOE)**3.5%**を株主還元の指標として追加



配当は、前期と同じく90円の予定です。

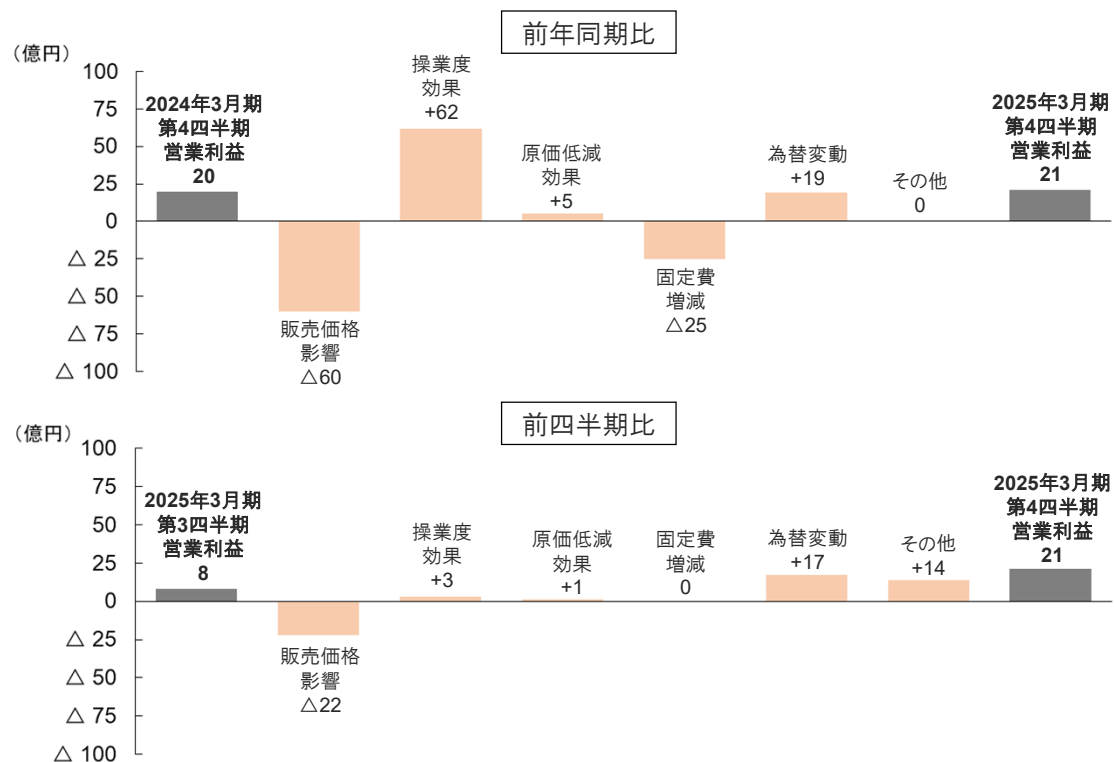
このたび、当社は株主還元方針を変更いたしました。
安定的な配当を実施する方針をより明確に示すため、
従来の配当性向30%に加え、新たにDOE3.5%を株主還元の指標といたしました。
これらの指標や業績、健全な財務状態の維持などを総合的に勘案し、
配当による利益還元を行ってまいります。

補足資料

2025年3月期第4四半期 連結業績概要

百万円	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 第4四半期		増減			
							前年同期比		前四半期比	
売上高	80,834	100.0%	86,868	100.0%	86,713	100.0%	5,878	7.3%	△155	△0.2%
営業利益	2,036	2.5%	825	1.0%	2,057	2.4%	21	1.0%	1,231	149.1%
経常利益	6,301	7.8%	6,925	8.0%	△3,167	△3.7%	△9,469	－	△10,093	－
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	4,641	5.7%	4,598	5.3%	△5,837	△6.7%	△10,478	－	△10,436	－
対米ドル 期中平均レート	146.76円		149.04円		154.11円		7.35円円安		5.07円円安	
為替変動による 影響額	前年同期比：売上高 +29億円、営業利益 +19億円 前四半期比：売上高 +19億円、営業利益 +17億円 ※米ドル以外の通貨影響含む									
研究開発費	3,726		3,775		3,938		211	5.7%	163	4.3%
設備投資額	24,008		16,329		17,747		△6,260	△26.1%	1,418	8.7%
減価償却費	10,899		11,899		12,432		1,533	14.1%	533	4.5%

2025年3月期第4四半期 営業利益増減要因



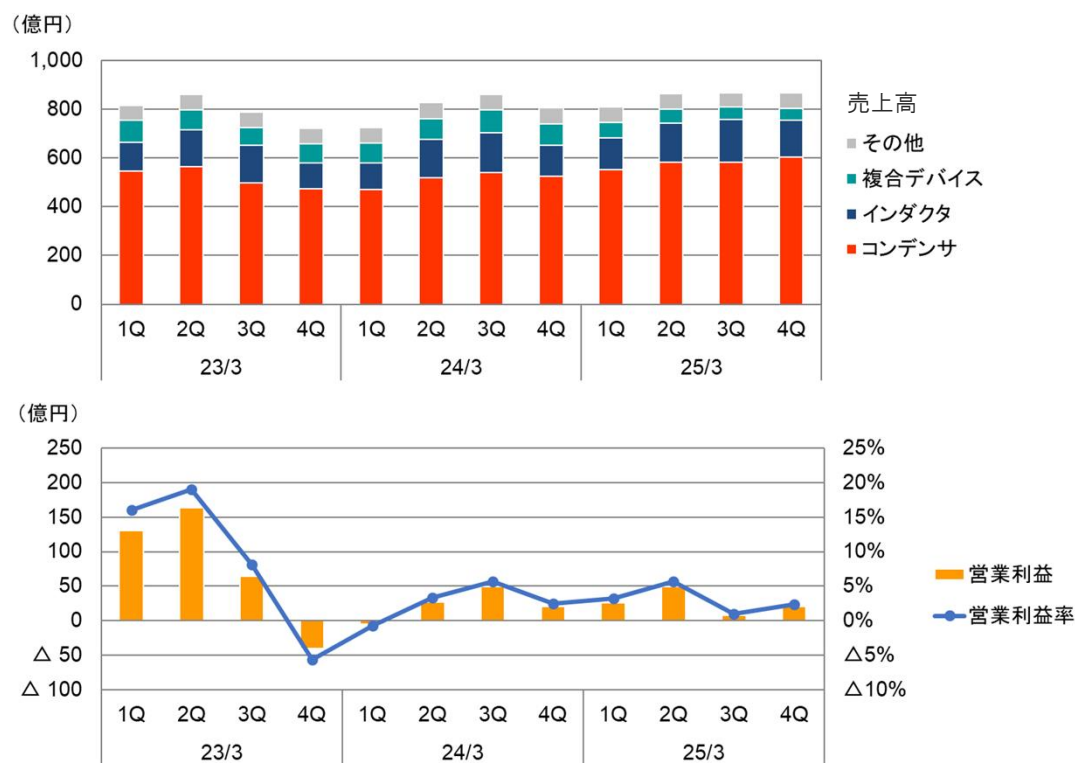
2025年3月期第4四半期 製品別売上高

百万円	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 第4四半期		増減			
							前年同期比		前四半期比	
コンデンサ	52,554	65.0%	58,317	67.1%	60,277	69.5%	7,722	14.7%	1,959	3.4%
インダクタ	12,645	15.6%	17,471	20.1%	15,100	17.4%	2,454	19.4%	△2,371	△13.6%
複合デバイス	8,784	10.9%	5,363	6.2%	5,137	5.9%	△3,646	△41.5%	△226	△4.2%
その他	6,849	8.5%	5,714	6.6%	6,197	7.1%	△651	△9.5%	482	8.5%
合計	80,834	100.0%	86,868	100.0%	86,713	100.0%	5,878	7.3%	△155	△0.2%

連結業績推移(四半期)

百万円	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	72,612	82,814	86,386	80,834	81,138	86,718	86,868	86,713
コンデンサ	47,133	51,950	54,190	52,554	55,192	58,278	58,317	60,277
インダクタ	10,976	15,748	16,196	12,645	13,011	15,963	17,471	15,100
複合デバイス	8,182	8,326	9,641	8,784	6,388	6,097	5,363	5,137
その他	6,320	6,789	6,358	6,849	6,546	6,379	5,714	6,197
営業利益	△577	2,721	4,900	2,036	2,630	4,945	825	2,057
経常利益	1,159	5,127	1,169	6,301	8,377	△1,617	6,925	△3,167
親会社株主に 帰属する四半期純利益	903	2,497	276	4,641	6,309	△2,741	4,598	△5,837
対米ドル期中平均レート	134.93円	142.47円	149.10円	146.76円	153.15円	154.14円	149.04円	154.11円

連結業績推移(四半期)



連結財政状態

百万円	2024年3月末	2025年3月末	増減
現金及び預金	102,783	78,166	△24,616
資産合計	579,686	573,188	△6,497
有利子負債	148,845	164,401	15,556
負債合計	249,587	254,017	4,430
純資産合計	330,098	319,171	△10,927
自己資本比率	56.8%	55.6%	—
ネットキャッシュ	△46,062	△86,235	△40,172
D/Eレシオ	0.45	0.52	—

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN